

12月定例会の議案質疑等の内容

12月定例会(11月19日から12月26日まで開催)では、市長提出議案24件のほか、議員提出議案1件を審議しました。質疑・討論の主な内容は下記のとおりです。議案の結果については、5ページをご覧ください。

一般職職員の給与に関する条例の一部改正

趣旨 県人事委員会勧告に準じ、一般職職員の期末手当・勤め手当の支給月のほか、初任給をはじめとした給与の改定
問 この一般職職員の給与改定のほか、特別職、議員の期末手当の条例改正等に伴う金額は、歳出としてどのくらいとなるのか。
答 年間1億7220万円となる。

交通安全都市宣言

趣旨 地域全体で交通安全の関心をさらに高め、交通事故のない安全で安心なまちづくりを推進するための宣言。
問 市では、子育て支援・元氣長寿のまち宣言、核兵器廃絶平和都市宣言、産業廃棄物最終処分場建設反対都市宣言、ゼロカーボンシティ宣言の4つの宣言があるが、この交通安全都市宣言に至る理由は。

答 市では、子育て支援・元氣長寿のまち宣言、核兵器廃絶平和都市宣言、産業廃棄物最終処分場建設反対都市宣言、ゼロカーボンシティ宣言の4つの宣言があるが、この交通安全都市宣言に至る理由は、秩父第一小学校児童が、交通安全子ども自転車全国大会において2年連続で優勝しており、交通安全に対する取り組みを一過性のものと思わず、引き継いでいきたいという思いがある。また、県内でも交通事故多発警報が発令されており、市民一人一人に日常から交通安全に対する意識を高め

めていただきたいと考え、宣言するものである。

行政組織条例の一部改正

趣旨 「総合政策部」を「企画政策部」に改める。
問 改訂理由に、行政組織の事務分掌を明確化し、事務事業の効率的執行を図るためとあるが具体的には。

答 基本的に事務分掌に変化はないが、総合政策という表現が、市の政策立案のすべてを行っていると言った誤解を受けているところがあり、部の名称変更とともに第2条にも記載した通り、複数部局で協議すべき全庁的な重点施策のみを担当していくということとを明記するものである。

特別職の職員で非常勤のもの報酬および費用弁償に関する条例の一部改正

趣旨 地方自治法に規定する専門委員を追加し、報酬額を定めるもの。
問 専門委員として、市の重要政策に関する専門的な助言

や提言をする政策参与を委嘱予定とのことで、月額2万円以内としているが、調査や関係省庁との調整、リモート対応などについても、月額を発生するのか。
答 非常勤特別職の職員として、リモートも含めた月10日以内の勤務を想定している。

問 「秩父市行政アドバイザー」と今回の特別職専門委員と、どのように異なるのか。
答 行政アドバイザーは特定分野に関して、外部アドバイザーとして助言・提言をしていただく制度であり、政策参与は市の職員として、市全体にわたる、特に重要な政策・施策の推進に関する専門的な助言・提言を行う。

大滝温泉遊湯館条例および大滝こまどり荘条例の一部改正

趣旨 物価および人件費の高騰に伴い、利用料金の限度額を変更する。
問 具体的な利用料金は決まっているのか。

歴史民俗資料館条例の一部改正

趣旨 浦山歴史民俗資料館を閉館するための改正。
問 地元住民や浦山ダム建設に伴う水没地域関係者へ説明、理解は得られているのか。
答 浦山町会長に説明し地域で協議され、ご理解いただいている。
問 老朽化が著しく非常に危険な状態にある旧吉田歴史民俗資料館と聖地公園の旧民俗博物館の資料を、閉館した浦山歴史民俗資料館に保管することだが、この老朽化した2施設の今後は。
答 旧吉田歴史民俗資料館については解体、旧民俗博物館については引き続き収蔵施設として活用していく。

問 資料館で働いている方への対応は。
答 現在指定管理者が管理しているため、今後指定管理がなくなるということなる。



の様子(本庁舎4階)



乳児等通園支援事業に関する条例

趣旨 8年4月1日から始まる「こども誰でも通園制度」について、市立保育所(日野田保育所、花の木保育所)で実施するために必要な事項を定めるもの。

問 全国的には、「0歳6か月から満3歳未満」が受入年齢に設定されているが、この条例案では「出生後8か月経過」から対象としている理由は。

答 現状の公立保育施設が、生後8か月経過からの受入れとなっているためである。民間の保育施設3か所で本事業を開始するとの意向を確認しており、生後6か月からの乳児はそちらで受け入れる形で考えている。

問 1時間あたり300円とした根拠は。

答 こども家庭庁から通知されている実施要領に標準金額が明記されており、それに基づく金額設定とした。

討論

反対

安易なやり方で乳児の預かりをするこの制度に賛成できない。乳児を預かる専任の保育士の精神的負担は大変大きい。

い。発達状況もよく分かっていない乳児の預かりをさせること自体、保育を理解していない人が考えた制度であり、通常保育の子どもにとっても支障が出る。事故が起こらないと言いきれない。看護師の配置がないことも安全な預かりが保障できるのか大変危惧されるため、反対する。

一般会計補正予算(第4回)

問 三峰ロープウェイ可能性調査補助金250万円の調査後の方向性は。

答 可能性調査の結果次第となる。仮に実現の可能性がある調査結果が出た場合、実施主体や事業手法の検討、公園計画の修正、事業計画の作成、資金調達方法の検討、地元調整など一定の準備期間が必要と考えている。

問 台湾祭々開催事業委託料1500万円の事業内容は。

答 3月上旬に西武秩父駅周辺などを会場に開催する予定。イベント内容は、台湾からの物産品等の出店、国内で台湾に関する商品を扱う業者の出店、秩父地域の飲食店とのコラボレーション事業を想定している。



12月定例会本会議

問 地域活性化起業人交流プログラム負担金147万5千円の内容は。

答 自治体DXに精通した民間企業の人材を招聘し、「書かない窓口」導入など、市役所業務のDX化を推進したい。

問 中心市街地空き店舗リノベーション補助金2千万円の減額理由は。

答 東町商店街を想定しているが、複数の所有者と調整がつかず、見送ることとなったため。

問 高篠7号線測量業務委託料700万円について、現在の進捗状況、用地の取得率は。

答 軟弱地盤の調査のためのボーリング調査を実施する予定であったが、用地取得が計画どおり進捗していないため減額する。用地の取得率は43.7%。交渉は現在も続けられており、8年度以降も引き続き用地交渉を進めていく。

問 ミニーズパークスポーツの森公園施設計画設計業務委託料2700万円の減額は。

答 全国植樹祭後のテニスコートの復元に関し、長寿命化計画の対象施設として大規模リニューアルの予定であったが、関係市民団体の意向に沿って、県が改修工事を行うことになったため。

問 債務負担行為「市長車・議長車購入費」として、8年度に1500万円の予算が計上されているが、現在はリース契約であるのに対して、購入費となっている。リース契約の延長および新規リース契約も検討したのか。

答 現在のリース契約は延長できないと、リース事業者から回答されている。また、5年リース契約の総額と購入金額を比較した場合、リース契約の方が高くなるため、費用対効果を考え購入する方向で検討している。

問 債務負担行為「原谷小学校舎等外部大規模改造工事」3億3千万円の内容は。

答 公民館も含めた全ての外壁・防水工事、建具の改修を行うもの。

一般会計補正予算(第5回)

問 物価高騰対策事業として、お米券ではなく現金給付としたことについて、どのような検討がされたのか。

答 副市長をトップとする庁内の会議を開き、さまざまな検討を行った。お米券や、地域商品券など検討したが、最終的に現金給付の方が使い道が柔軟であり、物価高騰対策として効果が高いという判断をした。

問 秩父地域4町では1万円から1万3千円の地域商品券の配布と聞いているが、他の自治体の状況は把握しているのか。

答 今回の交付金は、人口だけでなく、財政力や、高齢化比率なども考慮されており、人口割にすると、市は周辺4町よりも少ない。そのため事務費等を考慮し、1人あたり8千円の現金給付とした。

問 水道料金の増額分の補助は、秩父地域4町と協議を行ったのか。

答 4町と足並みを揃えるというところで合意している。

